

実施計画書

1 行為の目的及び事業の名称

行為の目的	
事業の名称	

注1 行為の目的欄は、土石の採掘、施設の設置、物件の堆積その他の土地の形質を変更する行為の目的を記載する。

2 事業の名称欄は、当該行為を補助事業等により実施する場合に記載する。

2 行為を行う者の住所及び氏名

住所	
氏名	

注1 住所欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地を、法人でない団体にあっては代表者の住所を記載し、氏名欄は、法人及び法人でない団体にあってはその名称及び代表者の氏名を記載する。

2 法人にあっては当該法人の登記事項証明書、法人でない団体にあっては規約その他当該団体の組織及び運営に関して定めた書類を添付すること。

3 保安林の土地を使用する権利等の種類及び取得の状況

別紙のとおり

注) 別紙は、別記第2号様式により作成し添付すること。

4 資金の総額及び調達の方法

資金の種類	金額(千円)	備考
補助金等(国費)		
(県費)		
(市町村費)		
自己資金		
借入金		
計		

注1 補助金等については、備考欄に交付決定又は交付申請(予定)等の年月日を記載する。(例:令和〇年〇月〇日交付決定(計画承認))

2 自己資金については、金融機関が発行する預金残高証明書等を添付するものとし、備考欄に「別添預金残高証明書のとおり」のように記載する。

3 借入金については、金融機関が発行する資金貸付(融資)証明書等を添付するものとし、備考欄に「別添貸付証明書のとおり」のように記載する。

5 行為の内容（施設の規模等）

(1) 土石の採掘

採掘物		区域面積 (m ²)	備考
名称	数量		
	()	()	

注1 採掘物の名称欄は、砂、砂利、転石、鉱物等の具体的な名称を記載し、数量欄は当該採掘に係る土石の数量を表す単位を付して記載する。

2 数量欄及び区域面積欄には、全体の数量及び区域面積を下段裸書、保安林に係る数量及び区域面積を上段()内書きする。以下同じ。

(2) 森林の保健機能の増進に資する施設の設置等

施設の名称	構造	規格	数量	区域面積 (m ²)	備考
			()	()	
			()	()	
			()	()	

注1 施設の名称欄は、森林の保健機能の増進に関する特別措置法（平成元年法律第71号）第2条第2項第2号に規定する森林保健施設（休養施設、教養文化施設、スポーツ又はレクリエーション施設、宿泊施設及びこれらの施設の利用上必要な施設）に該当する施設（例：管理棟、バンガロー、遊歩道等）の名称を記載する。

2 構造欄は、建築物にあつては「木造平屋建」等のように記載し、規格及び数量欄は、当該施設等の規格及び数量を表す単位を付して記載する。（例えば建築物の場合、規格は高さ(○m)及び平面(○m×○m)の寸法、数量は棟数、遊歩道の場合、規格は幅員○m、数量は延長○○m)

(3) 森林の有する保安機能を維持・代替する施設の設置等

施設の名称	構造	規格	数量	区域面積 (m ²)	備考
			()	()	

注1 施設の名称欄は、森林の保安機能の維持・強化に資する施設（例：道路に附帯する法面保護工等の保全施設）又は保安林の転用解除に当たって当該解除の区域外に設置する代替施設（例：転石落下防止のためのロープ掛工等）の名称を記載する。

2 構造欄は、法面保護工等にあつては「簡易法枠」等のように記載し、規格及び数量欄は、当該施設の規格及び数量を表す単位を付して記載する。

(4) その他の施設の設置等

施設の名称又は行為の内容	構造	規格	数量	区域面積 (m ²)	備考
			()	()	

注1 施設の名称又は行為の内容欄は、別表3の4の(1)に該当する施設にあつては例示された施設等の名称、別表3の4の(2)に該当する一時的な変更行為にあつては当該行為

の内容を記載する。

- 2 構造、規格及び数量欄は、当該施設又は変更行為の内容に応じて（規格及び数量は単位を付して）記載する。

(5) 物件の堆積

堆積する物件の名称又は行為の内容	数量	区域面積 (m ²)	備考
	()	()	

注1 堆積する物件の名称又は行為の内容欄は、当該堆積する物件の名称を記載する。

- 2 数量欄は、当該堆積する物件に応じ単位を付して記載する。

6 土量計算及び残土処理の方法

単位：m³

区分	切土量	盛土量	残土(不足土)	備考
保安林				
保安林以外				
計				
残土処理の方法				

注1 建築物その他の工作物の設置、土地の形質の変更に伴う切土、盛土及び残土（不足土）の数量を記載する。

- 2 備考欄には、切土又は盛土の高さを記載する。（例：「切土高 1.5m」）
- 3 残土処理欄には、残土が発生する場合にその処理方法を記載する。なお、残土処理のため土捨て場を確保する場合は、当該土捨て場の災害防止対策及び土捨て場の許容量も記載すること。

7 保全施設の設置計画

施設等の名称	構造	規格	数量	備考

注)「保全施設の設置計画」は、土石の採掘、施設の設置、物件の堆積その他の土地の形質を変更する行為に起因して、土砂が流出し、崩壊し、若しくはたい積することにより付近の農地、森林その他の土地若しくは道路、鉄道その他これらに準ずる設備又は住宅、学校その他の建築物に被害を与えるおそれがある場合に、当該被害を防除するための施設の設置その他必要な措置の計画について、次により記載する。

- (1) 5の(3)の「森林の有する保安機能を維持・代替する施設」の場合は、記載を省略することができる。
- (2) 施設等の名称欄は、排水施設及び土砂流出防止施設に該当する施設等の名称（例：擁壁工、水路工、法面保護工等）を記載する。
- (3) 構造、規格及び数量欄は、当該施設又は変更行為の内容に応じて（規格及び数量は単位を付して）記載する。

8 工事又は行為の期間及び工程

(1) 工事の期間

全 体	着工：	年	月	日	完了：	年	月	日
保安林内	着工：	年	月	日	完了：	年	月	日

注) 建築物その他の工作物の設置等に係る行為に関し、当該工事の期間（工期）を記載する。

(2) 工事の工程 別紙のとおり

注) 建築物その他の工作物の設置等に係る行為に関し、当該工事の着工から完了に至るまでの工程を工種ごとに別記第3号様式により作成して添付する。

(3) 行為の期間 自 年 月 日 至 年 月 日

注) 建築物その他の工作物の設置等に係る行為にあつては当該施設等を継続して設置又は利用する期間を、それ以外の行為にあつては当該行為の期間を別表4に定める期間を限度として記載する。なお、別表4において「行為の期間」が「当該施設の使用又は当該行為が終わるまでの期間とする。」とされている行為（同表の注意事項が適用されるものを含む。）については、「〇年〇月〇日から施設の使用が終わるまで」のように記載して差し支えない。

9 行為に係る土地の用途別面積

(1) 用地の種類別面積

単位：m²

用地の現況 行為 に係る用途	保安林	山 林	原 野	畑	その他	計
計						

注) 建築物その他の工作物の設置等に係る行為について記載する。なお、用地の現況は、当該行為に係る土地の登記地目等の別に該当するものを記載し、当該地目等ごとに当該行為に係る用途（例：歩道敷、建物敷等）別の面積を記載する。

(2) 森林の保健機能の増進に資する施設に係る用途別面積

単位：m³

区 分	施設の名称	保安林内の面積			保安林外 の 面 積	合 計
		立木の伐採		計		
		30%以上	30%未満			
	小 計					
	小 計					
	小 計					
	計					

注) 本表は、別表3の2に該当する行為について、同2の(3)の要件を満たすものであるか確認するものであり、次により記載する。

- (1) 区分欄は、施設の設置等に係る保安林の区域が2箇所以上にわたる場合に、当該区域の名称（例：A地区等）を記載する。
- (2) 施設の名称欄は、5の(2)に記載した施設の名称を記載する。

10 他の法令等による行政庁の許認可等の状況

法令等の名称	許認可等名	提出先	許認可年月日	備 考

注) 本要項第4条第2項の規定により添付すべき書類について記載する。

実施計画書

1 行為の目的及び事業の名称

行為の目的	
事業の名称	

注1 行為の目的欄は、森林の施業・管理に必要な施設の設置等に係る目的（例：林道の開設・改良等）について記載する。

2 事業の名称欄は、当該行為を補助事業等により実施する場合に記載する。

2 行為を行う者の住所及び氏名

住所	
氏名	

注1 住所欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地を、法人でない団体にあつては代表者の住所を記載し、氏名欄は、法人及び法人でない団体にあつてはその名称及び代表者の氏名を記載する。

2 法人にあつては当該法人の登記事項証明書、法人でない団体にあつては規約その他当該団体の組織及び運営に関して定めた書類を添付すること。

3 保安林の土地を使用する権利等の種類及び取得の状況

別紙のとおり

注) 別紙は、別記第2号様式により作成し添付すること。

4 資金の総額及び調達の方法

資金の種類	金額(千円)	備考
補助金等(国費)		
(県費)		
(市町村費)		
自己資金		
借入金		
計		

注1 補助金等については、備考欄に交付決定又は交付申請(予定)等の年月日を記載する。(例：令和〇年〇月〇日交付決定(計画承認))

2 自己資金については、金融機関が発行する預金残高証明書等を添付するものとし、備考欄に「別添預金残高証明書のとおり」のように記載する。

3 借入金については、金融機関が発行する資金貸付(融資)証明書等を添付するものとし、備考欄に「別添貸付証明書のとおり」のように記載する。

5 行為の内容（施設の規模等）

施設の名称	規格	数量	区域面積（㎡）	備考
		（ ）	（ ）	

注1 施設の名称欄は、別表3の1に掲げる施設等の名称を記載し、規格及び数量欄は、当該施設等の規格及び数量を表す単位を付して記載する。（例えば林道の場合、規格：車道幅員○m：延長：○○m）

2 数量欄及び区域面積欄には、全体の数量及び区域面積を下段裸書、保安林に係る数量及び区域面積を上段（ ）内書きする。

6 土量計算及び残土処理の方法

単位：m³

区分	切土量	盛土量	残土(不足土)	備考
保安林				
保安林以外				
計				
残土処理の方法				

注1 土地の形質の変更に伴う切土、盛土及び残土（不足土）の数量を記載する。

2 備考欄には、切土又は盛土の高さを記載する。（例：「切土高1.5m」）

3 残土処理欄には、残土が発生する場合にその処理方法を記載する。なお、残土処理のため土捨て場を確保する場合は、当該土捨て場の災害防止対策及び土捨て場の許容量も記載すること。

7 保全施設の設置計画

施設等の名称	構造	規格	数量	備考

注)「保全施設の設置計画」は、行為に起因して、土砂が流出し、崩壊し、若しくはたい積することにより付近の農地、森林その他の土地若しくは道路、鉄道その他これらに準ずる設備又は住宅、学校その他の建築物に被害を与えるおそれがある場合に、当該被害を防除するための施設の設置その他必要な措置の計画について、次により記載する。

(1) 施設等の名称欄は、排水施設及び土砂流出防止施設に該当する施設等の名称（例：擁壁工、水路工、法面保護工等）を記載する。

(2) 構造、規格及び数量欄は、当該施設の内容に応じて（規格及び数量は単位を付して）記載する。

8 工事又は行為の期間及び工程

(1) 工事の期間

全 体	着工：	年	月	日	完了：	年	月	日
保安林内	着工：	年	月	日	完了：	年	月	日

注) 工事の期間（工期）を記載する。

(2) 工事の工程 別紙のとおり

注) 工事の着工から完了に至るまでの工程を工種ごとに別記第3号様式により作成して添付する。

(3) 行為の期間 自 年 月 日 至 年 月 日

注) 施設等を継続して設置又は利用する期間を、別表4に定める期間を限度として記載する。

9 行為に係る土地の用途別面積

単位：m³

用地の現況 行為 に係る用途	保安林	山 林	原 野	畑	その他	計
計						

注) 用地の現況は、行為に係る土地の登記地目等の別に該当するものを記載し、当該地目等ごとに当該行為に係る用途（例：林道敷、作業道敷、歩道敷等）別の面積を記載する。

10 他の法令等による行政庁の許認可等の状況

法令等の名称	許認可等名	提出先	許認可年月日	備 考

注) 本要項第4条第2項の規定により添付すべき書類について記載する。

保安林（保安施設地区）内作業着手届

年 月 日

熊本県知事

様

届出者 住所
氏名

年 月 日付け熊本県指令 第 号で許可のあった保安林
（保安施設地区）内作業については、年 月 日に着手したので届け
出ます。

保安林（保安施設地区）内作業完了届

年 月 日

熊本県知事

様

届出者 住所
氏名

年 月 日付け熊本県指令 第 号で許可のあった保安林
（保安施設地区）内作業については、 年 月 日に完了したので届け
出ます。

保安林（保安施設地区）内作業許可変更申請書

年 月 日

熊本県知事 様

住所
申請者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け熊本県指令 第 号で許可を受けた保安林（保安施設地区）内作業について、次のように変更したいので、その許可を申請します。

森林(土地)の所在場所		市 郡	町 村	大字	字	(地番)
保安林（保安施設地区）の指定の目的						
行 為 の 内 容						
行 為 の 方 法		当初				
		変更				
期 間	始 期	当初	変更			
	終 期	当初	変更			
変更の内容及び理由						
備 考						

注) 行為の方法等は、当初申請に準じて記載すること。

保安林（保安施設地区）内作業許可更新申請書

年 月 日

熊本県知事 様

住所
申請者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

森林法第34条第2項の規定に係る許可を受けた保安林（保安施設地区）内作業について、次のように更新したいので、その許可を申請します。

森林(土地)の所在場所	市 郡	町 村	大字	字	(地番)
保安林（保安施設地区）の指定の目的					
行 為 の 内 容					
更新期間	始 期				
	終 期				

区分	許可年月日及び番号	許可〔更新〕期間
当初	年 月 日 指令 第 号	年 月 日 ~ 年 月 日
更新1	年 月 日 第 号	年 月 日 ~ 年 月 日
更新2	年 月 日 第 号	年 月 日 ~ 年 月 日
更新3	年 月 日 第 号	年 月 日 ~ 年 月 日
更新4	年 月 日 第 号	年 月 日 ~ 年 月 日
更新5	年 月 日 第 号	年 月 日 ~ 年 月 日
備 考		

別記第7号様式（第9条第1項関係）特例による場合

保安林（保安施設地区）内作業許可更新申請書

年 月 日

熊本県知事 様

住 所
申請者 氏 名 （法人にあつては、名
称及び代表者の氏名）

森林法第34条第2項の規定に係る許可を受けた保安林（保安施設地区）内作業について、別紙のとおり更新したいので、その許可を申請します。

注）この様式は、本要項第9条第1項のなお書きに係るものについて適用する。

保安林(保安施設地区)内作業許可更新申請一覧

申請者:

整理番号	森林(土地)の所在場所	保安林(保安施設地区)の指定の目的	行為の内容	行為の方法(施設等の内容)	当初の許可		更新回数	直近の更新許可		今回の申請に係る更新期間	備考
					許可年月日及び番号	許可期間		許可年月日及び番号	許可期間		
例	熊本市〇〇区〇〇町〇〇字〇〇123番地ほか2筆	水源の涵養	土地の形質の変更	作業道(〇〇線)L=200m	H15.3.30 指令〇〇林第12号	自 H15.4.1 至 H20.3.31	1	H20.3.30 指令〇〇林第23号	自 H20.4.1 至 H25.3.31	自 H25.4.1 至 H30.3.31	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	
						自 至			自 至	自 至	

注意事項

- 1 「行為の内容」欄は、「土地の形質の変更」とする。
- 2 「行為の方法(施設等の内容)」欄は、作業許可申請に係る施設等の名称を簡潔に記載する。
- 3 「当初の許可」欄は、最初に作業許可を受けた時の許可年月日及び番号、許可期間を記載する。
- 4 「更新回数」欄は、当該許可行為の更新申請回数を記載する(初めて更新する許可行為の場合は「0」回)。
- 5 「直近の更新許可」欄は、初めて更新する許可行為の場合は空欄とする。
- 6 「今回の申請に係る更新期間」欄は、本一覧に係るものは全て同一の期間とする。

保安林（保安施設地区）内作業許可に係る施設の廃止届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者

住 所

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

(連絡先)

森林法第 3 4 条第 2 項の規定に係る許可を受けて設置した施設を廃止したいので、届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日付熊本県指令(達) 第 号
森林(土地)の所在場所	市 郡 町 大字 字 (地番)
保安林(保安施設地区)の指定の目的	
行 為 の 内 容	土地の形質の変更(施設の設置)
施 設 の 内 容	
廃 止 年 月 日	年 月 日
廃 止 後 の 防 災 措 置	
備 考	
森林所有者へ通知した年月日(届出者(作業行為者)が森林所有者である場合は記入不要)	

注 1 廃止後の防災措置欄には、植栽の内容(指定施業要件又は許可の条件で定められた植栽の方法・期間及び樹種による)及び面積、その他災害防止のために措置する内容(土砂の流出又は崩壊を防止するために必要な工事(植生工、柵工等)の種類・規格・数量・設置時期等)を記載すること。なお、植栽等の期間は、定められた期間内において、なるべく早期かつ適切な時期とすること。

2 備考欄には、廃止後の防災措置を実施する者が届出者以外の者である場合(委託等を除く。)に、当該防災措置を行う者の住所・氏名・連絡先を記載すること。また、届出者(作業行為者)が森林所有者でない場合は、本要項第 10 条第 2 項の規定により森林所有者に通知した年月日を「森林所有者へ通知した年月日」欄に記載すること。

3 現況平面図(申請時の平面図又は作業箇所図に防災措置の内容を図示したもの)及び現況写真(全景及び近景)を添付すること。

保安林（保安施設地区）内作業行為一般承継届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者（一般承継人）
 住 所
 氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
 （連絡先

森林法第34条第2項の規定に係る許可を受けた保安林（保安施設地区）内作業について、当該被許可者の地位を承継したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日	付け熊本県指令(達) 第 号
森林(土地)の所在場所	市 郡	町 大字 字 (地番)
保安林(保安施設地区)の指定の目的		
行 為 の 内 容		
承 継 年 月 日	年 月 日	
権 利 譲 渡 者	住 所	
	氏 名	
承 継 の 理 由		
備 考		

注) 相続又は合併等があつたことを証する書類を添付すること。

保安林（保安施設地区）内作業行為特定承継届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者（特定承継人）
 住 所
 氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
 （連絡先）
 （譲渡人）
 住 所
 氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

森林法第34条第2項の規定に係る許可を受けた保安林（保安施設地区）内作業について、当該被許可者の地位を承継したので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日付け熊本県指令(達) 第 号
森林(土地)の所在場所	市 郡 町 村 大字 字 (地番)
保安林（保安施設地区）の指定の目的	
行 為 の 内 容	
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	
備 考	

- 注1 許可条件を遵守する旨及び申請内容に従って許可行為を行う旨の誓約書、承継したことを確認できる書類を添付すること。
- 2 特定承継人が法人等の場合であつて、許可行為が土石の採掘、施設の設置、物件の堆積その他の土地の形質を変更する行為（当該行為が一時的なものを除く。）である場合は、法人の登記事項証明書、定款又は規約、資金計画及びその裏付けとなる書類を添付すること。（別記第1号様式の2の注2、4の注2及び3を参照）
- 3 他の法令により行政庁への届出を必要とする場合には、当該届出書の写し（受付印のあるもの）を添付すること。

保安林（保安施設地区）内作業行為代表者等変更届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者
 (新)住 所
 (新)氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 (連絡先)

次のとおり変更が生じたので届け出ます。

許可年月日及び番号	年 月 日	付け熊本県指令(達) 第 号
森林(土地)の所在場所	市 郡	町 大字 村 字 (地番)
保安林(保安施設地区)の指定の目的		
行 為 の 内 容		
変 更 年 月 日	年 月 日	
変更事項	変更前	
	変更後	
変 更 の 理 由		
備 考		

注) 変更に関する資料(戸籍謄本、法人の登記事項証明書、議事録、定款等)を添付すること。

【隣接森林所有者と境界確認を行ったことを証する書類（記載例）】

隣接森林所有者との境界確認の状況について

年 月 日

熊本県知事 様

住 所
氏 名

〇〇市〇〇町〇〇〇-〇の森林の立木の伐採にあたり、隣接する以下の森林の森林所有者と境界確認を行いました。

地番	森林所有者		確認方法
	住所	氏名	
〇〇〇-△	〇〇市〇〇町〇〇	森林三郎	〇年〇月〇日 現地立会
〇〇〇-□	〇〇市〇〇町〇〇	森林四郎	〇年〇月〇日 現地立会
〇〇〇-▲	〇〇市〇〇町〇〇	森林花子	〇年〇月〇日 書面通知により承諾

なお、境界に関する争いが生じた場合には、届出者の責任において対応を行います。

- ・ 隣接森林所有者と連絡がつかない場合など特別の事情がある場合には、その状況と伐採区域を判断した根拠を記載した書面を添付させることとします。

【隣接森林所有者との境界確認に特別の事情がある場合の書類（記載例）】

隣接森林所有者との境界確認の状況について

年 月 日

熊本県知事 様

住 所
氏 名

〇〇市〇〇町〇〇〇-〇の森林の立木の伐採にあたり、隣接する以下の森林の森林所有者と境界確認を行いました。

地番	森林所有者		確認方法
	住所	氏名	
〇〇〇-△	〇〇市〇〇町〇〇	森林三郎	〇年〇月〇日 現地立会
〇〇〇-□	〇〇市〇〇町〇〇	森林四郎	〇年〇月〇日 現地立会
〇〇〇-▲	〇〇市〇〇町〇〇	森林花子	〇年〇月〇日 書面通知

〇〇〇-▲の森林の所有者である森林花子氏に境界確認に係る書面を送ったものの当該書面が返送され、連絡がつかない状況です。

このため、伐採する森林の境界については、地籍図や地域の精通者である森林四郎氏の意見を参考とし、判断しました。

なお、境界に関する争いが生じた場合には、届出者の責任において対応を行います。

【伐採開始時までに境界確認を行うことを明らかにした書類等の例】

隣接森林所有者との境界確認について

年 月 日

熊本県知事 様

住 所
氏 名

弊社は〇〇市〇〇町〇〇〇-〇の森林の立木の伐採にあたり、伐採開始時までに、隣接する〇〇-△の森林所有者である森林太郎氏、〇〇〇-□の森林所有者である森林花子氏と境界の確認を行うことを誓約します。

境界確認書類は次のいずれかに該当することが確認できる書類が添付された場合には省略が可能です。

- ・ 路網の作設や施設の保守等のため、線状又は単木的な伐採を行う場合や、面的に伐採する場合であって届出者が隣接森林から距離を置いて伐採することを誓約する場合など、隣接する森林の土地との境界に接していないことが明らかな場合
- ・ 明確な谷や尾根等の地形、道路や柵等の地物により境界を判断できる場合や、地籍調査済みで境界杭が存在している場合、立木への標示や林相により境界が明らかな場合など、隣接する森林の土地との境界が明らかな場合。ただし、添付された区域図等から伐採の区域と隣接する土地との境界を客観的に判断できない場合には、現地写真等の添付を求めることとします。
- ・ 誓約書等の添付により伐採開始時までに境界確認を行うことを明らかにした場合。また、届出者が国や地方公共団体、独立行政法人の場合。ただし、届出者が過去3年の間に伐採に係る指導、勧告又は命令（以下「指導等」という。）を受けていた場合（他の市町村において行政処分等を受けていた場合を含む）は、添付の省略は認められません。